

社会運動の「組織-機会」論と日本の住民運動

—「政治過程アプローチ」の前提をどう考えるか—

中澤 秀雄

現在、日本の運動研究の新しい流れとして、「政治過程アプローチ」が登場しつつある。社会運動の「組織-機会」論ともいうべき、この潮流は、これまでの日本における運動論とはどのような関係にあるのか。そして、それがもつ前提と理論的枠組みは、日本の運動研究に対してどのような意味をもち、あるいは日本の運動、とりわけ住民運動の現実によってどのように修正されるのか。このような問題意識から「政治過程アプローチ」の代表的な論者における議論の展開について概観した上で、日本の住民運動論・資源動員論の展開と対比して、その理論的前提を検討する。そこでは組織化され全国化された運動に注目する前提や、運動を常態と考える前提が問題となる。最後に、日本における住民運動の現実がこのような立論に対して、どのような批判力をもち、どのようなモデルを要請するのかを考察する。

1. はじめに

1996年夏に原子力発電所の建設をめぐる初の住民投票が行われた新潟県巻町の事例は、投票から3年が経過してもなお、日本の民主主義の新しい流れを示すものとして、様々な場面で引用される。今やよく知られているように、この保守的な地方町村において住民投票が行われるまでの経過は曲折の多いものだった。94年10月に結成された「住民投票を実行する会」の運動がなければ事態はここまで展開しなかったことは、大方が認めるところである⁽¹⁾。その「実行する会」が結成される契機になったのは、それまで原発凍結を公約にしていた佐藤完爾町長が、原発推進に転じた上で3選されたことである(1994年8月)。この町ではこれまで保守代議士系列の二派閥間で町長ポストを争奪してお

り、一期ごとの町長交代のなかで原発凍結を公約に掲げなければ選挙に勝てなかった。ところが、佐藤町長は盤石な権力基盤を固め、このジレンマをはじめて打ち破ったのである。平凡な酒屋として一生を終わるはずが、いまや全国的に有名になった「実行する会」のT氏は、このときはじめて「このままでは本当に原発ができてしまう」という危機感を持ったという(Interview 96/03/24)。

このように、政治状況の変化が社会運動発生を促す契機になることがある。巻町の場合には、運動を起こさなければ自らの利害が脅かされるという「脅威」が契機となったと見えるが、逆に運動を起こせば自らの利害が実現できるという「機会」(opportunity)が生じる場合もある。たとえばマックアダム(McAdam [1982])によれば、1960年代に黒人が公民権運動に踏み切ったのは黒人有権者の拡大による民主党への影響

力の増大、第三世界の台頭などの「政治的機会」が提供されることにより、黒人のなかに、いま運動を起こせば成功するかもしれないという認識が起きたためである。この「機会」(opportunity)ないし「政治的機会」(political opportunity)という用語は、後述するように80年代後半以降の国際的な運動研究の中で一般化し、「政治過程アプローチ」を形成していった。このアプローチは日本において、社会運動の「政治社会学」(長谷川 [1985])として導入され、資源動員論を受け継ぐような社会運動論の理論的基礎づけとして(丸山 [1998]; 成・角 [1998])、あるいは新しい分析概念として(Hasegawa [1995])、若手研究者の一部で用いられはじめた。このアプローチの普及は、巻町の例で分かるように運動と政治状況が密接に結びついているとの認識を反映したものであろう。

しかし、このアプローチの前提をどのように考えればよいのか、という検討はまだ十分にはなされていない。運動研究の理論的基礎づけとしてこれまで日本で用いられてきた理論には様々なものがあるが、それらと「政治過程アプローチ」とはどのような関係にあるのか。あるいは「政治過程アプローチ」がもつ前提は、日本の運動研究に対してどのような意味をもち、あるいは日本の運動の現実によってどのように修正されるのか。「思想が対決と蓄積の上に歴史的に構造化されないという『伝統』」(丸山 [1961: 6])を改めて作らないためにも、あるいは運動論研究の「タコツボ」化と自己目的化を防ぐためにも、こうした検討は日常的になされなければならないだろう。本稿が目指すのは、こうした作業の端緒をつくるため、「政治過程アプローチ」の展開を概観して共有語彙を形成するとともに、この理論が形成される社会

的背景について若干の考察を提示することである。

改めていうまでもなく欧米の理論を受容し適用するだけであれば、日本の現実がもつ説得力を、国際的な研究の場にも環流させることも、その成果を運動の現場にフィードバックさせることもできないだろう。しかし全く逆に、「理論を輸入してこれを日本の運動に当てはめるといった発想をひっくり返し、日本の地域住民運動の対象化を通じて社会運動の新しい理論を鍛えあげる作業」(白川 [1998: 110])が行われれば、それは現在一般的な中範囲理論として流通している北米出自の理論への批判を突きつける可能性をもつ。新しい住民運動が簇生している現在は、そのための絶好の機会である。なお、本稿では日本の現実を考える上で主として住民運動を念頭に置いて議論するが、これは日本の場合、住民運動に対する社会的な注目度が、1970年代以降一貫して高いからであり、他のカテゴリーの運動も住民運動の展開に大きな影響を受けることがある。日本では運動が地域に密着していること、「草の根」であることに、公共性を獲得する上での重要なポイントがあるように思われる⁽²⁾。

以上のように、本稿では大きく言って「政治過程アプローチ」の展開を振り返りつつ、日本の現実と突き合わせながら、その前提を問い直す作業を行う。まず2節では、「政治過程アプローチ」の動向と前提を、主要な論者に限定する形で検討する。その上で3節においては、とくに資源動員論を中心とする理論と、この新しいアプローチとの日本における関係を検討したい。これらの検討を踏まえて、4節では、このアプローチと日本の現実を突き合わせ、いくつかの仮説を提示したい。

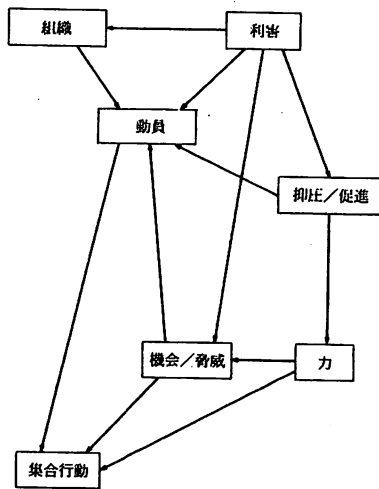


図1 「動員モデル」 (Tilly [1978=84: 75])

2. 資源動員論の修正と「機会」概念： 「政治過程アプローチ」の展開⁽³⁾

2.1 資源動員論の修正

「政治過程アプローチ」を本格的に展開するうえで、先鞭をつけたのがC.ティリーの『動員から革命へ』(Tilly [1978=1984])のなかで展開されている「動員モデル」である。資源動員から集合行為を経て革命にまで至るマクロな経路を説明する際に利用される説明図式は、利害・組織・動員・機会/脅威・抑圧/促進・集合行為の6要素からなる(図1)。

挑戦者集団の動員能力を規定するものとしての「組織」「利害」が基盤にあり、この集団が利用できる「動員(資源量)」が媒介変数として存在する。「抑圧/促進」は動員および集合行為のコストを増大または減少させるものであり、このコスト計算の上でなお、集合行為を起こしても十分な便益があるような、ある政治的機会/脅威が提供されたときに集合行為の蓋然性が高まる[chap.3-4]。こうして「動員モデル」には、このあとの多くの論者たちが洗練してい

った「政治的機会の構造」の諸要素—とくに機会と抑圧—が既に含まれている。

それにしても、これほど多用されるようになった「機会」という用語の由来はどこにあるのだろうか。ティリー以前に「機会」概念を使用していたEisinger [1973]の場合には、コミュニティ権力構造論に影響を受けて独自にこの用語を発明したようである。それに対しティリーの場合には、明確に示されてはいないが、経営学などの分野における組織論に影響を受けたのではないかと考えられる。1960年代後半から1970年代にかけて組織の環境適合理論(contingency theory)が導入されたが、このなかで軍事組織などの戦略を考える一派がまったく同様に「機会/脅威」(opportunity/threat)ないし「脅威」という用語を使用しているからである(戸部ほか[1984]; Staw et al. [1981])。この見方が正しければ、社会運動を組織論の用語系によって分析しようとする試みがこれ以降拡大することになるので、このような立場の理論を「組織-機会」論とよんでおく⁽⁴⁾。

これ以降、「機会」とりわけ「政治的機会」は運動論のキーワードとなっていった。「政治システムを受容性ないし脆弱性」(McAdam et al. [1988: 699])と定義され、この機会が開放されるときに集合行為の誘因が与えられると把握される。「機会」が構造化・パターン化されていると見るとき、「政治的機会構造」(political opportunity structure)という用語が使用される。

なかでも、「機会」内部の構成素を明らかにするとともに、より応用可能な形に定式化しようとしたのはS.タローである。第一に、ティリーにおける「機会」概念は観察方法が曖昧であったが、タローはこれに対し、より測定可能で

具体的なものとしての「政治的機会構造」を示そうとする (Tarrow [1994: chap.5])。彼によれば、政治的機会は以下の4つの局面において現れる。①運動にとってのアクセスの増大。たとえばフランス革命において、第二部会の反乱により機会が開かれたときに第三身分の運動が始まる。②政治的配置の不安定性、とりわけ選挙における不安定性。たとえば、民主党が黒人票をあてにしなければならぬ状況になったとき、公民権運動の影響力が増大した。③潜在的抗議者にとって、同盟者に見える他集団が存在すること。たとえば、東欧革命時のポーランドにおける教会がこのような集団にあたる。④エリートの分裂。たとえば東欧の民主化は、ゴルバチョフが不介入主義をとったことに象徴される一枚岩的体制の崩壊により、急速にすすんだ。以上の4点は、個別の運動にとって現れる政治的機会であり、普段は行動しない人々が行動するとき、どのような契機が働くのかを例示した。

第二に、「動員モデル」は、運動の発生は説明できても、時間の問題を捨象しているために、その後の展開を扱えないという問題があった (Tilly [1978=1984: 172])。この点についてタローは、運動間の影響関係の中で時間の経過とともに変容する「政治的機会構造」のダイナミズムをも理論化した。社会運動のアーリー・ライザーが運動をはじめ、政府の脆弱性を身を持って示すことにより、後発組も運動を起こしやすくなるというダイナミズムが一般的に存在する。たとえばアメリカ1960年代の公民権運動が先発であれば、女性解放運動などは比較的後発の部類に属するといえよう (Costain [1992: xii])。このように、運動が相互に影響を与えながら全体として上昇と下降の波を形成するとき、この波のことを「抗議サイクル」と呼ぶ。したがって、「抗議サイクル」は、「全般的攪乱の時期」

「社会システムを横断する紛争の高まり」 (Tarrow [1989: 46-48]) と定義されているところからも分かるように、個別の運動における波ではなく、運動間の伝播によって起きる全国的な波のことを指している。

景気循環にも似て歴史上の不特定の時期に現れるこのサイクルを、組織レベルに照準する立場から説明するために、社会運動組織 (Social Movement Organization, SMO) 間の競争と戦術革新という論理が用いられる。運動は発生後、社会運動セクターの中で支持者の獲得をめざして競争しながら抗議活動を拡大してゆくが、この競争は戦術の革新を伴う。支持者の市場は拡大するばかりでなく、先発運動が拡大した機会を後続の運動が利用する。ところが抗議の数と密度がピークを迎えると、政権は穏健な運動を包摂すると同時に、急進的な運動を弾圧する。こうして、次第に制度化された運動は政権内の「改革」へと帰結し、集合行為はしだいに不要になる。一方で急進的運動は弾圧と支持者の離反を招くことになり、抗議活動は収束してゆく (Tarrow [1989b: chap.3])。

しかし、このような議論は北米圏においても、公民権運動や東欧の民主化運動のように制度改革を指向するような種類の運動の波にもっともよくあてはまるが、ゲイ運動のように必ずしも政権と対決しないサブ・カルチャー的運動は説明しにくいという批判を受けた。さらに、このアプローチは「政治的機会」が抗議サイクルの展開とともに刻々と変化することを前提にしているために、マクロな構造が持っている安定的な側面 (政策遺産、制度的アクセス、等々) を議論に取り込むことが相対的に難しいとも批判された。したがって、各国において運動と権力との制度的・文化的な関係が固定化している側面が無視されかねない可能性を持っている。

図 2 キッシェルトによる西欧四カ国の政治的機会構造 (Kitschelt [1986: 64])

		政治的入力構造	
		開放	閉鎖
政治的出力構造	強い	スウェーデン	フランス
	弱い	アメリカ	西ドイツ

2.2 国際比較概念としての「機会」:

ヨーロッパ的修正

これに対し、ヨーロッパで最初に「政治的機会構造」概念を用いたH. キッシェルトは、各国における政治システムの性格を独立変数とすることによって、1970年代に西欧各地で盛り上がった原子力反対運動の成果が国ごとに異なっていることを説明しようとした (Kitschelt [1986])。政治システムへの入力 (運動の要求に対して開放的か否か)、出力 (運動の要求に対応した政策を遂行できるか) の二つの軸について、対立する類型を設定すると、図2のように分類できる。政治的機会の入力構造が開放的であれば新政策の探求に向かい、閉鎖的であれば既存の政策が維持される。また政治的機会の出力構造が弱ければ政策を中断させる可能性があるが、強い国家であれば政策遂行は運動からの影響を受けにくい。彼のモデルは、北米流の組織志向モデルよりは、マクロな構造的側面を基盤においたヨーロッパ的な議論となっている。

さらに、運動をとりまく構造的側面を分析するのであれば、運動そのものが、その母集団の政治的利害関心を表現している側面も重要である。とりわけ西欧においては、「新しい社会運動」は専門職ホワイトカラーなどから構成される新中間層の「脱物質主義的価値観」を表現するものと捉えられてきた。しかしながら、西欧の政党制そのものは、全体として1920年代の階級的・宗教的亀裂を反映して固定化した傾向が

あり(5)、両者の間に存在するねじれの関係が動員形態や運動の成果に影響を与える。

このような考え方から、キッシェルトの議論を発展させて社会的亀裂構造と政治的機会構造との関係を重視しているのがアムステルダム大学を拠点とする研究者たちである (Kriesi et al. [1995] ; Duyvendak [1994] ; Koopmans [1995])。彼らは新聞に現れた記事をコーディングし、データベース化することで、西欧各国における「抗議サイクル」の波を数量的に描き出した。1960-70年代において、先進各国で「新しい社会運動」が盛り上がったにも関わらず、その動員水準は大きく異なっていた。また、その政策的帰結においても、キッシェルトが分析した原子力政策に見られるように、各国間で大きな相違がある。その多様性を彼らは図3のようなモデル(6)によって説明しようとする。政治的機会構造の構成要素は①公的制度的構造②非公式な手続きとエリートの支配的な戦略③同盟構造という形で、完全に政治的・構造的なものに絞られる。これらの要素を最終的に規定するのが④ナショナルな社会的亀裂構造である。以上のような「政治的機会構造」の構成素は、比較的安定したものであり、キッシェルトの類型化を修正しつつ、国ごとに異なった組み合わせを持つものと説明される(7)。

一方、資源動員論の流れの中で詳細に検討されてきた、抑圧・促進・改革/脅威・成功のチャンスといった諸要因は、運動と政治との関係

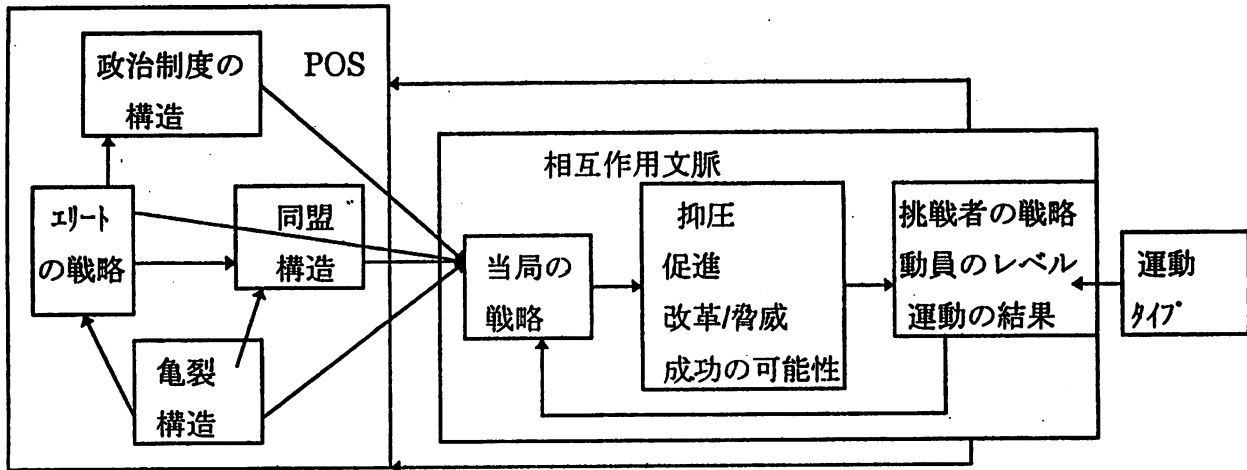


図3 Kriesiらによる、「政治的機会構造」の説明モデル (Kriesi et al./[1995]:xvi)

の中で相互規定的に変動する。そこで、これらの諸要因は政治的機会構造と、運動のアウトプット（動員力や政策的影響力）とを媒介する「相互作用文脈」を構成する諸要素として位置づけられる。運動は固定的な構造的諸条件に規定される一方、運動の展開過程においては流動的な抑圧や促進を受け、あるいは成功のチャンスを増減させてゆくことで、みずからの費用便益計算を変えてゆくのである。このような考え方から、クリーシらはタローのように組織間の競争からではなく、エリートの非公式な戦略や抑圧をより重視した形で「抗議の波」(protest waves)の論理を組み立てようとした。サイクルの初期には運動が用いる新しい戦術に当局が対応できず、またメディアの関心を集める。しかし、やがて戦術の新しさが失われ、緩やかな組織が維持できなくなる。このとき一方では専門的な社会運動組織が台頭し、同盟者を増加させることにより規模が拡大し、当局から一定の妥協を引き出そうとする。しかし一方では急進的グループが現れて攻撃性に訴えようとし、両者の競争が顕在化する。このように、抗議の波の頂点では制度化をめざす動きと急進化をめざ

す動きとの分裂が表面化するが、このことによって運動は衰退してゆくことになる。すなわち制度化が進行して議会や政策決定への参加がもたらされると、直接行動によるコストの方が高くなるようになるし、急進化によって抑圧が厳しくなることによっても、直接行動のコストは高くなる。さらに、成功の可能性そのものも、抗議の波が進展する中で減退してゆくので、そのことによって急進派と穏健派の対立が高まり、組織が弱体化してゆく (Kriesi et al. [1995: 139])。

ところで、彼らのモデルの中で「同盟」は政治的機会構造の一要素であるが、同盟主体のうちもっとも重要なのが政党である。すでに触れたように、ここにおいて伝統的階級的亀裂と新しい社会的亀裂とのミスマッチが問題になる。したがって彼らの提出する仮説によれば、「伝統的亀裂の強さと、新しい亀裂を明確化するものとしての新しい社会運動との間にはゼロ・サム的な関係がある」(Kriesi et al. [1995: 4])。すなわち、伝統的階級闘争の沈静化や制度化は、新しい紛争が明確化するための空間を提供するが、逆に伝統的階級闘争が活性化している場合

には、新しい社会運動の活動は制約される。

このように、クリーシらの議論は、キッシェルトの過度に固定的な枠組みを修正し、ヨーロッパの伝統である社会構造—国家構造、エリートによる抑圧、政党制—への着目を組み込んで、北米流の議論とは少々異なった様相を見せている。第一に、政治的機会構造の流動性を強調するタローに対し、ヨーロッパ側は政党制の配置状況を始めとする「政治的機会構造」そのものは相対的に安定させ、運動の展開過程においてめまぐるしく変化する政治的・組織内的要因は「相互作用文脈」という形で処理しようとする。第二に、タローがより通時代的・一般的な「抗議サイクル」形成の論理を抽出しようとしているのに対し、クリーシらが議論の出発点にヨーロッパ特有の社会的亀裂構造の変化というマクロな変数を置き、1960-70年代の「新しい社会運動」の特徴を浮かび上がらせようとしている。

しかし一方で、クリーシらの説明図式そのものは「政治過程アプローチ」を改訂したものである。諸要素を操作化し運動の戦略を考えると、このスタンスは変わらないし、組織に着目するという基本的特徴は、弱められこそすれ維持されている。またクリーシらは平和運動（とりわけ1980年代後半においてパーシングII配備阻止を訴える欧州各地の運動）に触発されて研究をはじめたことから分かるように、「政治過程アプローチ」は全体としての「抗議サイクル」を描き出すために、タローらと同様に全国的運動に着目する傾向がある。このことから丸山（〔1998: 100〕）が指摘するように、「可視的な行為の基礎となる水面下の＝日常経験に根ざした文化的次元を軽視する」部分もあろう。このように考えてくると、クリーシらの「新しい社会運動」論は、「政治過程アプローチ」の前提を

かなりの程度受け入れ、その射程内にあるといえる(8)。

だとすれば、このアプローチを日本に適用する場合には、相応の注意が必要となってくる。このアプローチと日本の現実との対応関係を考える前提として、次節では日本における運動論の流れ、とりわけ住民運動論と資源動員論の関係を概観しておきたい。

3. 日本における住民運動論と資源動員論

戦後日本の運動論は、左翼政党と結びついた労働運動・平和運動を主導してゆく中で発達した。とりわけ60年安保闘争までの運動は、憲法の理念の実現に関する課題（平和主義、国民主権）を掲げるなどハイ・ポリティクスに関わる運動であり、しかもある意味では、啓蒙主義的・高踏主義的色彩の強い運動であったといえる。しかし、このような啓蒙主義的運動観が想定していなかったような60年安保闘争の盛り上がりによって衝撃を受け、『社会学評論』49号（1961年）で「社会運動」特集が組まれるなど、マルクス主義的立場からする運動論が提起されはじめた。こうした運動論を基盤にしつつ、住民運動の高まりの中で新しい理論が展開される。住民運動論と資源動員論である。

3.1 住民運動論の説明図式

高度経済成長の中で、「いのちとくらし」に対する脅威が高まり、住民運動が噴出した時代が運動論にとって大きな意味をもつことは疑いがない。64年の三島・沼津コンビナート反対運動の成功が先導者的な役割を果たし、60年代後半から70年代初頭にかけて住民運動の「抗議サイクル」はピークを形成する。しかし、こうした一連の住民運動は、マルクス主義的な大衆運

動論からの否定的・懐疑的な評価にさらされた。「第一に、国政レベルから切り離された地方レベルに運動が限定されること、第二に、消費生活レベルを中心とした運動から生産点に運動が下降しないし、また生産点の運動を重視しないこと、第三に、政治次元での党派性のもちこみの拒否（「市民主義」！）、第四に、住民運動の組織的エネルギーが“エゴイズム”に依っており、したがって、この運動が「社会的」ないし「階級的」論点や課題に結びついてこないこと、第五に、住民運動のもつ「小市民的漸進」主義的性格の問題」（括弧内も原文、松原・似田貝 [1976] :4）があると見なされた。

このように、それまで主流をなしていた運動論の研究対象と認められにくかったことから、住民運動の分析はマルクス主義の影響をなお受けつつも、新しい視角が要請された。この時期の研究者に関していえば、運動の発生や展開過程の説明に、しばしば塩原勉の集合行動論（塩原 [1976]）が利用されている。たとえば『住民運動の論理』（松原・似田貝 [1976] :chap. 4）において運動の組織化過程・展開過程がモデル化されるなかで、「ストレーン」という言葉に塩原の影響が見て取れる。運動のキッカケ要因は「住民の生活構造のストレーン」の増大によるものであり（213頁）、具体的には＜生活機会＞の削減・喪失、抵抗媒体の脆弱性、不安感などの負の心性の激発、等々であるとされている。

ここから運動の組織化がはじまり、そこから（1）先端部分の運動化（2）運動の＜問題提起＝課題化＞の確立（3）条件運動化、離脱＝独立化、あるいは再編＝強化、という形で展開してゆくというモデルである（213-223頁）。このモデルが描き出した運動のライフサイクルでは、運動の内部過程やマイクロな過程を取り込み、しかも当

事者視点とは距離をおいて理論化することに成功している。しかし一方、外部的・客観的条件が運動にもたらす影響を変数として取り込むこと、すなわち運動の内部過程や潜在力と運動を結びつける過程の多様性を説明することについては、不十分ではなからうか。もちろん同書では地帯類型論が展開されているところに一つの特徴があるが、これは住民運動が「いかなる地域にどのような性格をもって展開されてきているか」（16）を記述するためのものではあっても、「ある地域で運動が発生して別の地域で発生しないのはなぜか、どのような外的条件のもとに運動が生じるのか、運動の外的条件と内的条件はどのように結びつくのか」というような「政治過程アプローチ」の分析的問いには答えにくいように思われる。

そもそもマイクロ過程や「主体性」への着目は、運動の地域的・時間的多様性や運動組織の配置状況をより分析的に把握し、それらの相違がどこに由来するのか説明してゆくというような、行動科学的分析を拒む部分がある。たしかに、無批判な行動科学的・機能主義的な運動研究の適用は、弱い立場にある住民運動という対象に対してはしばしば倫理的な問題を孕む。しかし、ジャーナリズムが運動に注目し、理系研究者が運動に寄与する場面が増えるに従い、かつてのような問題提起型社会学よりも、行動科学的な見方を運動の現場から要請されることすらある。マルクス主義的運動論にも共通する問題点として、国際的に日本の運動の経験を流通させようとしたときに、枠組みが一般性を欠くために、なかなか理解されないということもある。こうした課題に答えようとしたのが、次に触れる資源動員論の導入であったと見ることも可能だろう。

3.2 資源動員論の導入

1985年以降、若手を中心に北米の資源動員論の導入が図られて脚光を浴びた。『思想』（1985年10月号）における「新しい社会運動」特集を皮切りに、社会運動論研究会 [1990] や塩原編 [1989]、片桐 [1995] などとその成果が要約されている。

この時期の一つの特徴として、資源動員論と「新しい社会運動論」を同時に受容し、その二つを「統合」（長谷川 [1990]）しようとする指向性があった。このような「統合」志向の背景として、いくつかのものが考えられる。第一に、1980年代後半になってから資源動員論を背景にもつ北米の研究者と「新しい社会運動論」から出た欧州の研究者とが、大西洋を越えた国際会議や共編著の編纂をはじめたことである（Klandermans and Tarrow [1988]）。日本の研究者もこの国際的な動きに影響された。第二の理由として、1980年代中葉の時点で、日本ではなお資源動員論が経済的資源の動員を理論的中心に据えたものと理解されており、マクロな議論を補う意味で「新しい社会運動論」が必要だったということである。第三に、前の時代の体系的な運動論と対決し、それを越えるためには、早い段階で自らもミクロとマクロを統合した立場を打ち出さねばならない、という要請もあろう。しかし、90年代以降の国際的な流れは単なる収斂に止まらず、文化や社会心理、他方では政治や国家構造まで視野に入れた多様な展開を示している。この中で日本の現実に意味を持たせるには、規範的に「統合」を目指すよりも、むしろ理論の社会的背景や前提に目を向けるべきではなかったか。

その意味では、この時期に自らの立場の前提を認め、そこに由来する限界と可能性とを主張した片桐新自はやや独自である。彼は「とりあ

えず現在資源動員論に法則定立的な中範囲理論としての期待がかかっているが、この地点に措定された資源動員論はマクロな議論である「新しい社会運動」論と接合しにくい」（片桐 [1989b: 266]）として「統合」を目指す立場には懐疑的である。この立場は、ゾールドらの論文タイトルにあるように（McCarthy and Zald [1977=1989]）資源動員論がそもそも「部分的」な性格を有していることを認めた上で、その部分的有効性を主張するものと考えられる。

ここで私のいう部分性には二つの意味がある。一つは対象とする社会的背景の部分性である。「国家を中心とした政治機構の確立、発達したマス・メディアや通信ネットワークの存在、余剰資源をもつ多数のんびとが存在しうる経済的豊かさなどが、理論の背後仮説として暗黙の内に前提とされている」（片桐 [1989b: 264]）。こうして、先進資本主義社会においてのみ成り立つ議論という主張であるが、しかしより踏み込んで、同じ先進資本主義社会の中でも資源動員論の発達した北米と日本における社会的背景の相違には必ずしも踏み込んでいないように見える。たとえば「選択的誘因の提供や強制力の発揮が可能になるためにはかなり強力な組織が必要だが、すべての運動組織にそれほどの力を要求するのは、組織の重要性を強調する資源動員論といえども難しいからである。そこでその代わりに資源動員論が不満と運動を媒介するものとして注目したのが、連帯性と外部支援である」（片桐 [1989a: 12]）というように資源動員論の特徴がまとめられているが、この組織志向ないし外部資源志向の特徴は、日本の現実とより徹底的に比較対照されるべきではなかっただろうか。

第二の「部分」性は、運動に参加する立場からの組織論（塩原編 [1989: 244]）としての部

分性である。このように運動組織と運動家の視点から出発するということは、運動が社会の不可欠な一部であるという社会観を持つことを意味しやすい。実際彼は、ケルボがいうところの「危機の運動」よりも「豊饒の運動」が増加していると述べて、「危機の運動」を説明するようにはできていた従来の理論枠組に不十分さを感じ、危機の時代の爆発的行動より日常的政治活動との連続線上に運動を捉えようとする資源動員論の導入を選択した」(片桐 [1989a: 14])と述べている。このように社会運動を常態とみなす社会観は、住民の相克や葛藤を大切にし、運動によって住民が払う犠牲に着目する立場からは受け入れられにくい。あるいは、住民に対する被害から出発し、場合によっては運動が被害救済の妨げになるという立場からも受け入れられにくい。したがって、資源動員論が持っている運動常態的前提を認める方向は、当時の日本の状況では決して優勢ではなかった。しかし、90年代後半におけるNPOの隆盛によって、この社会観が部分的に実現する可能性が出てきたともいえる。この意味では、さまざまな批判にさらされた日本における資源動員論は⁽⁹⁾、自らの前提を認めたが故に、住民運動論とは異なる行動科学的分析の可能性を残したと言えないだろうか。

4. 「組織-機会」論の前提と日本の住民運動

クリーシラによってヨーロッパの伝統であるマクロ構造への視点を組み込まれた「政治過程アプローチ」には、それでもなお北米の組織論に由来する社会運動「組織-機会」論の立場が見られることを2節で確認した。この立場は、組織論から出発している以上は組織化された運動を、さらに「抗議サイクル」に着目すること

から単発の運動よりも持続的なものを、あるいは孤立した運動よりも全国的なものを扱う。

そもそも資源動員論が社会運動を取り扱うときの用語系は、このような特徴を如実に表していた。タローらの文献に頻出する「社会運動組織」(SMO)とは、持続的で「自らを「社会運動」の一部と見なし、運動の名の下にキャンペーンを行う」(Lofland [1996: 11])存在である。これに対し、地域レベルで存在する個別の運動者のことは"lone proponents"と呼ばれ、高い評価を与えられていない。SMOが集まって、学生運動や女性運動、平和運動のような運動の「インダストリー」(業界)を作り、さらにこれらが集まって企業セクター・公的セクターと対抗する「社会運動セクター」を形成する。社会運動セクターとは「社会運動の付置状況であり、苦闘し、競争あるいは/また協力する運動の構造」である。なお「付置状況とは、社会運動の活動、志向、目標、行為の量と構造的関係を目指している」(Zald and McCarthy [1987: 294])。この用語系には、運動組織や諸利害集団の対抗と均衡によって政治的ダイナミズムが成立するアメリカ社会の特徴が反映されていると見ることができよう。さらに近年ではアメリカにおける社会運動組織の専門職業化、公的国家登録、主流の公式集団への包摂が議論され、社会運動と圧力団体との近接が指摘されてもいる(McCarthy and McPhail [1998])。ますます組織化された運動が注目されているのである。

では3節で問題になった、運動の存在を社会的常態とする前提についてはどうだろうか。クリーシラはそもそも、「なぜ国によって動員水準が異なるのか」という疑問から理論を出発させている。またティリーにおける被説明変数は「集合行為」の水準であり、これがある閾値を越えたときに革命に至ることになる。要するに、

どちらも運動量の水準が一定以上になることを前提として考えているので、それが一定に達しないとき、かえって疑問を抱く。こうしてみると、運動を常態とする社会観は、資源動員論だけでなく「組織-機会」論にも暗黙のうちに共通するよう見える。じっさいタローは「運動社会 (Movement Society)」仮説を提出して、①社会運動は民主主義政治の散発的か、せいぜい循環する特徴から、近代生活の永続的な要素となった②抗議行動はより高い頻度で、より広い母体から、より広範囲の要求を表出するために用いられるようになった③専門化と制度化は争議要求 (contentious claims) のための主要な乗り物 (vehicle) ではなく、通常政治 (conventional politics) の領域内の道具となった、とする (Meyer and Tarrow [1998: 4])。こうした仮説が提示されること自体に北米の現実が反映されている。

こうして資源動員論から政治過程アプローチに渡された二つの遺産—組織化された運動への注目と運動の存在を常態と考える傾向—が確認できる。社会的背景の異なる日本の現実において、このような傾向がどのように修正されるべきかを考察することで、2節の要約的検討を深めてみたい。

4.1 日本における住民運動の特徴

冒頭に挙げた巻町の例に戻ろう。「住民投票を実行する会」は、それまで運動経験のまったくない商店主や農民を中心に形成されたものであった。そのことが、町の人々に対して強いインパクトを持つことになった。このことに象徴されるように、住民運動は予め組織されたところから出発するのではなく、巨大開発プロジェクトなどの「脅威」に対応して初めて運動体が発生するという特徴をもつとされ、組織を前提

とする資源動員論は日本に適用できないとする批判があった。2節で確認したように、「組織-機会」論もまた組織化された運動に着目して「抗議サイクル」論を組み立てている。だとすると、少なくとも「組織-機会」論における「運動組織」と、日本における「運動体」を同列に論じられるのか、比較社会学的検討がなされねばならない。さらに、比較的多くの論者に用いられる「機会」概念に比べて「脅威」概念はこれまで国際的に用いられることは少なかったが、日本において重要な住民運動がしばしば「脅威」を契機に発生することには、もっと注意が払われてよい。要するに、「組織-機会」論の中に「運動体-脅威」モデルを組み込む必要があるが、そもそもティリーのモデルに「機会/脅威」という要素が含まれていたのだから、このようなモデル修正は十分可能であると思われる。

次に、巻町の「実行する会」が既存の政党ばかりか、非政党を貫く反対運動体である「原発のない住みよい巻町を作る会」とも距離を置いて初めて成功したところに、日本における住民運動をとりまく環境が象徴されている。すなわち第一に、運動と政党との距離の大きさこそが住民運動の特徴となったということである。とりわけ革新自治体期以降には、政党や組合への失望は大きいものとなり、運動は「どの政党とも等距離を保つ」という基本姿勢をとるようになったが、これにより政党組織を利用した運動の全国化は起こりにくくなった。第二に、日本の地域社会においては運動に対する拒否反応が強いということである。「住みよい巻町をつくる会」のような非政党組織ですら、「狼少年」と自称せざるを得ないほど社会的孤立を余儀なくされた。公害・環境運動の歴史を振り返っても、具体的・悲惨な「被害」が明白であるとき

に、ようやく世論が反応する傾向があるし、その場合でも個人々の運動参加への閾値は非常に高いと考えられている。換言すれば、運動を常態とみる社会的前提を置きにくいということである。しかし、この点についても、運動の現実には多少なりとも変わりつつあるように見える。

4.2 日本版「政治過程アプローチ」へ

80年代以降、反原発運動（原子力資料情報室）や廃棄物処分場反対運動（廃棄物処分場問題全国ネットワーク）のように全国的な組織・ネットワークと、一応の専門的中央団体が成立するケースも増えてきた。まだ例外的とはいえ、これは日本における「運動インダストリー」の成立を示している。また、90年代後半以降にNPOが一種のブームとなり、世論調査のレベルではNPOの存在を肯定的に評価する人が過半数を占めるという状況も、部分的には社会運動の存在を常態と考える前提をとるモデルが適用できる可能性が出てきたと評価できる。資源動員論が若手の研究者に受け入れられたのは、このような現実の変化を敏感に感じ取ったからだろう。変化した部分と変化していない部分の違いを比較分析することで、我々は日本版「政治過程アプローチ」を成立させようのではないか。そしてそのことが、日本社会と運動との関係の変化を、歴史的に浮き彫りにするという課題の探求にも、つながるのではないか。

最後に、欧米と並列できないのは、巻町にかぎらず運動は全国化への志向を持たないことの方が多くと経験的に考えられる点である。ここから「組織-機会」論の主流的立場は、全国的な運動インダストリーを生み出し得ない日本の住民運動を、しばしば否定的に評価する⁽¹⁰⁾。

しかし、最近の事例が示すのは、日本各地の自然発生的・ローカルな住民運動が、まさにそ

れゆえに大きな影響力を発揮するというのではないだろうか。巻町の運動は外部の参加者から「巻モンロー」と皮肉られるほどローカルにこだわった運動であるが、それゆえに地元事情に精通し、何重もの困難を克服することができた。そして得た住民投票という結果が、日本社会全体に大きなインパクトをもたらしたのである。一方で巻町の反対運動（「実行する会」ではない）は、情報ネットワークの発達した時代において、衆愚政治批判を寄せ付けないほど多くの原発関連情報を外部から得て、それに基づく判断を町民に呼びかけることができた。その意味では、全国化した「原子力資料情報室」のような運動組織の重要性を否定できるわけではない。このように、運動インダストリーと個別の住民運動の関係は決して連続的ではなく、さまざまな組織的媒介項を介して結びついているものである。

より構造的に考えてみても、ローカルであること自体が力をもつ場面が、沖縄や新潟のように周辺とされる地域で目撃されるということは、日本社会に存在する亀裂構造が中心-周辺の軸に沿って顕在化しはじめたということでもある。巻町にかんする冒頭の記述で確認したように、「機会」よりも「脅威」が有力な運動の契機になりやすい社会では、むしろ脅威の圧力が噴出しやすい周辺部において、そして脅威をあらかじめ防止できないような組織以前の住民において、構造を揺るがしかねない抑圧された潜在力が蓄積されているということも、議論に組み込まねばならないということである。政党制の配置構造と社会的亀裂が対応して出発しているクリーシラの議論とは異なり、中央の政策的・法的構造と社会的亀裂とのねじれから出発する「政治過程アプローチ」を、我々は必要としているのではないか。

5. 結語

このように、扱いうる対象が限定されていること、さらに前提そのものの比較歴史的な検討が欠かせないことを理解した上で、われわれは日本社会の政治的な構造変動によって、運動の動員水準や形態がどのように変化するのか、それが個別の運動にどのような意味を持ちうるのかを知るために、修正された「政治過程アプローチ」の用語体系を用いることができるだろう。モデル構築作業はまた別稿の課題ではあるが、「抗議サイクル」を説明する論理として、タローともクリーシとも違うものが準備されねばならないことは確かである。抗議サイクルの形成は組織間の競争ではなく国家・自治体の政策や担当者の非公式な戦略、しかもクーブマンズのような「抑圧」より非公式な「懐柔」とか「説得」が重要である。また統治構造・法体系がどの程度強固であるかを国家別変数としてでなく、政策領域別・地域別変数として取り込む必要がある。あるいは、社会の共鳴度が弱いことから、運動は目標を達成すれば活動水準をすぐに落とすという想定が必要かもしれない。さらに、全国的な運動の盛衰ではなく、個別の運動を丁寧にすくい上げるような抗議サイクルの描き方が必要であり、ここでも地域別の分析が要請されるところである。

本稿では、欧米における「政治過程アプローチ」の展開を概観した上で、日本の現実と国際的な運動論の前提を突き合わせる作業を試みた。こうした作業は、資源動員論の受容においても行われなかったわけではないが、不十分なところがあった。一方、それ以前のマルクス主義的な運動論と住民運動論とは、ともに日本の現実から鍛え上げられた理論として意味をもつ

が、国際的にはその文脈が理解されないという限界を抱えてもいた。今後の運動研究は、国際的な研究動向を理解しながらも、それを直輸入するのではなく日本の現実を見つめて修正を加える作業を不断に強いられる。そのことを通じて、日本社会に関する理解が深まり、運動にたいする共感が広がってゆけば、社会学にも果たすべき役割があったということになる。

また、修正を経た行動科学的モデルを日本の運動に適用することで、運動の全体状況が見えやすくなるとともに、個別の運動に対して自らの位置づけを示すことができる。運動の現場からこうした見方を要請されることもある。このような作業によって学問と運動との関係を多少なりとも良好なものにしてゆければ、現場では単なる役立たずである社会学者にも、それなりの役割意義を見いだすことができないだろうか。私の議論はかなり荒っぽいもので、多くの批判・反論があろうが、このような意味でも、ささやかな議論の糸口を提供したと理解して頂ければ幸いである⁽¹¹⁾。

註

- (1) 住民投票まで、あるいは住民投票以後の経過については、多くの書籍・論文で紹介されているので本稿では繰り返さない。ただし、巻町にかんする本稿の記述はすべて、似田貝香門教授（東京大学）、成元哲氏（中京大学）との共同研究によるものである。
- (2) 自然保護運動などにおいて、新住民や都市住民が参加する運動が「よそ者の運動」と呼ばれ排斥されがちであることに、このような事情が現れている。
- (3) 政治過程アプローチに関する理論展開の概括的要約は、すでに成・角 [1998] や丸山 [1998] でも詳しく扱われている。そこで、本稿ではこの2

論文で触れられていない点を中心に「機会」概念の由来と前提に焦点を絞る。

- (4) 「政治過程アプローチ」と「組織-機会」論はおおむね一致するが、厳密には異なるものである。政治過程を分析することに主眼があっても、組織論の用語系を前提にしない議論の仕方はありうるからである。本稿の4節以降で「政治過程アプローチ」という場合には、このように「組織-機会」論の前提と必ずしも一致しないという意味で用いる。
- (5) この論点については、Lipset and Rokkan [1967] 以来、政治学の中で議論になってきた。Kriesiらも基本的にはこのリブセットとロッカンのテーゼを前提にしながら議論を進めているが、もちろんこの固定化が永続するとういいたいのではない。たとえばドイツにおける緑の党の発生は、既存の政党制と新しい社会的亀裂とのねじれに由来しつつ、政治的機会構造に媒介されながら生じた現象であると考えられている。
- (6) このモデルは丸山 [1998] にも引用されているが、本図では一部訳語を修正した。
- (7) かれらは、入力と出力の局面は区別できないとしてキッシェルトを批判し、かわって「公的な側面」と「非公式な側面」という二つの次元を想定している。たとえばドイツは、基本法上の直接民主主義的諸制度と分権的体制によって公式には運動に対して開放的に見えるが、非公式なエリート戦略としてはナチスの反省から議会外活動に対して極度に警戒的・抑圧的であった (Koopmans

[1995])。ここでインフォーマルな戦略という形で、システムの歴史的・文化的性格を区別してモデルに取り込むことが可能になる。

- (8) これに対決する論者としてメルッチらが挙げられるが、「政治過程アプローチ」の用語体系を完全に拒否することはできなくなっている (Melucci [1996]を参照)。
- (9) このような強い反発があった理由の一つとして、「過去において、資源動員アプローチはアメリカの右派政治分析の特徴であった」(Zald and McCarthy [1987: 337]) という経緯も挙げられるかも知れない。
- (10) たとえば日本の公害・環境運動を調査したブロードベントは、日本においてドイツのような環境政党が発生しなかったのは、運動がローカルなレベルに止まったためであると結論し (Broadbent [1997])、そのローカルさを否定的に評価している。
- (11) 本稿は、日本社会学会第69回大会 (琉球大学) において1996年11月24日に報告し、さまざまな経緯から未発表であった原稿を、全面的に加筆修正したものである。この間、「政治社会学研究会」(成元哲、樋口直人、道場親信、井上治子、角一典、水澤弘光) において多くの示唆・協力を得、また査読者などの方々に丁寧なコメントを頂いた。記して感謝する。ただし、いうまでもなく本稿の内容に関する責任はすべて私個人にある。

文献

Broadbent, Jeffrey. 1997 *Environmental Politics in Japan: Networks of Power and Protest*, Cambridge: Cambridge University Press.

Costain, Anne W. 1992 *Inviting Women's Rebellion: A Political Process Interpretation of the Women's Movement*, Baltimore: Johns Hopkins U.P.

Duyvendak, Jan W. 1994 *Le poids du politique. Nouveaux mouvements sociaux en France*, Paris: Editions L'Harmattan.

- Eisinger, Peter. 1973 "The Conditions of Protest Behavior in American Cities", *American Political Science Review* 67:11-28.
- 長谷川公一 1985 「社会運動の政治社会学—資源動員論の意義と課題—」『思想』737: 126-157.
- 長谷川公一 1990 「資源動員論と「新しい社会運動」論」社会運動論研究会編 (1990) 所収。
- Hasegawa, Koichi. 1995 "A Comparative Study of Social Movements in the Post-Nuclear Energy Era in Japan and the United States", *International Journal of Japanese Sociology*, 4: 21-36.
- 片桐新自 1989a 「資源動員論の二つの意義」塩原編 (1989) 所収。
- 片桐新自 1989b 「資源動員論と『新しい社会運動』論」塩原編 (1989) 所収。
- 片桐新自 1995 『社会運動の中範囲理論: 資源動員論からの展開』東京大学出版会。
- Kitschelt, Herbert. 1986 "Political Opportunity Structures and Political Protest: Anti-Nuclear Movements in Four Democracies", *British Journal of Political Science*, 16(1): 57-85.
- Klandermans, Bart. and Tarrow, Sidney. 1988 Mobilization into Social Movements: Synthesizing European and American Approaches, Klandermans, Bart., Kriesi, Hanspeter. and Tarrow, Sidney. (eds.), *From Structure to Action*, Greenwich: JAI Press.
- Koopmans, Ruud. 1995 *Democracy from Below: New Social Movements and the Political System in West Germany*, Boulder: Westview Press.
- Kriesi, Hanspeter., Koopmans, Ruud., Dyvendak, Jan W. and Giugni, Marco. 1995 *New Social Movements in Western Europe: A Comparative Analysis*, UCL Press.
- Lipset, Seymour M. and Rokkan, Stein. (eds.) 1967 *Party Systems and Voter Alignments: Cross-National Perspectives*, NY: Free Press.
- Lofland, John. 1996 *Social Movement Organizations: Guide to Research on Insurgent Realities*, NY: Aldine de Gruyter.
- 丸山 仁 1998 「「新しい社会運動」の可能性: その理論と政治的射程」フォーラム90s研究委員会『20世紀の政治思想と社会運動』社会評論社。
- 丸山真男 1961 『日本の思想』岩波新書。
- 松原治郎・似田貝香門編 1976 『住民運動の論理』学陽書房。
- McAdam, Doug. 1982 *Political Process and the Development of Black Insurgency, 1930-1970*, Chicago: University of Chicago Press.
- McAdam, Doug., McCarthy, John D. and Zald, Mayer N. 1988 "Social Movements", N.J. Smelser (ed.) *Handbook of Sociology*, London: Sage, pp.695-738.
- McCarthy, John D. and Zald, Mayer N. 1977 "Resource Mobilization and Social Movements: A Partial Theory", *American Journal of Sociology* 82(6): 1212-1241. =1989 片桐新自訳「社会運動の合理的理論」塩原編 (1989) 所収。
- McCarthy, John D. and McPhail, Clark. 1998 "The Institutionalization of Protest", in Meyer and Tarrow(1998).
- Melucci, Alberto. 1996 *Challenging Codes: Collective Action in the Information Age*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Meyer, David S. and Tarrow, Sidney. 1998 *The Social Movement Society: Contentious Politics for a New Century*, Boston: Rowman & Littlefield.
- 塩原 勉 1976 『組織と運動の理論』新曜社。

塩原勉編 1989『資源動員と組織戦略』新曜社。

白川真澄 1998「地域住民運動：提示した問題と可能性」フォーラム90s研究委員会『20世紀の政治思想と社会運動』社会評論社。

社会運動論研究会編 1990『社会運動論の統合をめざして』成文堂。

Staw, Barry M. Sandelands, Lance E. Dutton, Jane E. 1981 "Threat-Rigidity Effects in Organizational Behavior: A Multilevel Analysis", *Administrative Science Quarterly* 26: 501-524.

成元哲・角一典 1998「政治的機会構造論の理論射程」『ソシオロゴス』22: 102-123.

Tarrow, Sidney. 1989 *Struggle, Politics, and Reform: Collective Action, Social Movements, and Cycles of Protest*, Western Societies Program Occasional Paper No.21., Center for International Studies, Ithaca: Cornell University.

Tarrow, Sidney. 1994 *Power in Movement: Social Movements, Collective Action and Politics*, Cambridge University Press.

Tilly, Charles. 1978 *From Mobilization to Revolution*, =1984小林他訳『政治変動論』芦書房。

戸部良一他 1984『失敗の本質：日本軍の組織論的研究』ダイヤモンド社。

Zald, Mayer N. and McCarthy, John D. 1987 *Social Movements in an Organizational Society*, New Brunswick: Transaction Publishers.

(なかざわ ひでお)

斎藤吉雄編著

A5判・四三〇頁・八三〇〇円

地域社会情報のシステム化

先駆的な事例分析から福祉、保健、高齢者医療・サポートシステムなど住民や利用者が主体となった情報化社会を探究。

若林敬子著

A5判・五〇〇頁・八四〇〇円

学校統廃合の社会学的研究

人口問題と教育政策の一環として近年の少子化状況の中で学区・学校統廃合について各地の紛争事例を調査した実証研究。

戸谷 修著

A5判・三四〇頁・六四〇〇円

アジア諸地域の社会変動

伝統的価値意識が再生産されてきた村落社会が四半世紀に及ぶ開発政策の中で社会組織をどう変容してきたかを比較考察。

鳥越皓之編

四六判・二七〇頁・一八〇〇円

環境問題の社会学理論

琵琶湖のフィールド・ワーク七年前におよぶ環境調査から創造された生活環境主義を貫く斬新な社会学理論。

岩崎信彦・上田惟一・広原盛朗・繆坂学・高木正朗・吉原直樹編

一六五〇〇円

町内会の研究

町内会を基盤に生活環境問題に取り組む住民活動を全国的に調査し、コミュニケーション政策下の町内会の新しい可能性を探る。

朴紅・坂下明彦著

A5判・三六〇頁・六六〇〇円

中国東北における家族経営の再生と農村組織化

人民公社解体後の家族経営の存在形態と今後の農村組織化のモデルと目される「総合農協型」「専門農協型」組織の事例研究。

秋元律郎著

三八〇〇円

市民社会と社会学的思考の系譜

近代市民社会の科学的自己認識として社会学が直面している論点に立ち近代そのものが孕む問題性を問う社会学思想史。

御茶の水書房

〒113-0033 東京都文京区本郷5-30-20
TEL03-5684-0751 FAX03-5684-0753

▶ 価格は税別 ◀